

合理化レポート抜粋

生産性倍増委員会合理化レポート

～東電グループの生産性倍増に向けた今後の取組みをご説明します～

2014年12月17日 東京電力株式会社



東京電力

1. 「生産性倍増委員会」の目的と検討体制

「生産性倍増委員会」の目的と検討体制

「生産性倍増委員会」の目的

設置の背景

柏崎刈羽原子力発電所再稼働の見通しが見えないことから、経営目標の見直しが急務。短期的には緊急的な支出の繰延べも含めたコスト削減を更に徹底する必要。

緊急的な支出の繰延べの後年度負担を中長期的には抑制するとともに、電力完全自由化に対応した競争力確保のため、更なる生産性向上へ取り組む必要。

目指す姿

2014～15年度に重点を置きつつも、中長期的なコスト削減を視野に、サプライチェーンごとに取り組みを精査し、持続的に生産性向上を考え、実現できる企業体質へ進化。

国際市場で競争力を発揮している企業のように、「総括原価方式」から完全に脱却し、高い生産性を実現することを目指し、目標設定・原価管理の仕組みを徹底的に導入。

「生産性倍増委員会」の検討体制

主宰

数土 文夫 取締役会長

メンバー

廣瀬 直己 代表執行役社長
山口 博 代表執行役副社長
嶋田 隆 取締役
佐野 敏弘 代表執行役副社長
武部 俊郎 常務執行役
山崎 剛 常務執行役
住吉 克之 常務執行役
壹岐 素巳 常務執行役
西山 圭太 執行役
文挾 誠一 執行役員
伏見 こずえ 資材部長
川村 慎一 原子力設備管理部長

外部有識者

宇田 左近 調達委員会委員長
仲田 裕一 調達委員会委員
後藤 治 調達委員会委員

「生産性倍増委員会」の実施内容

実施回数

第1回：9月4日、第2回：10月30日
第3回：12月16日 計3回

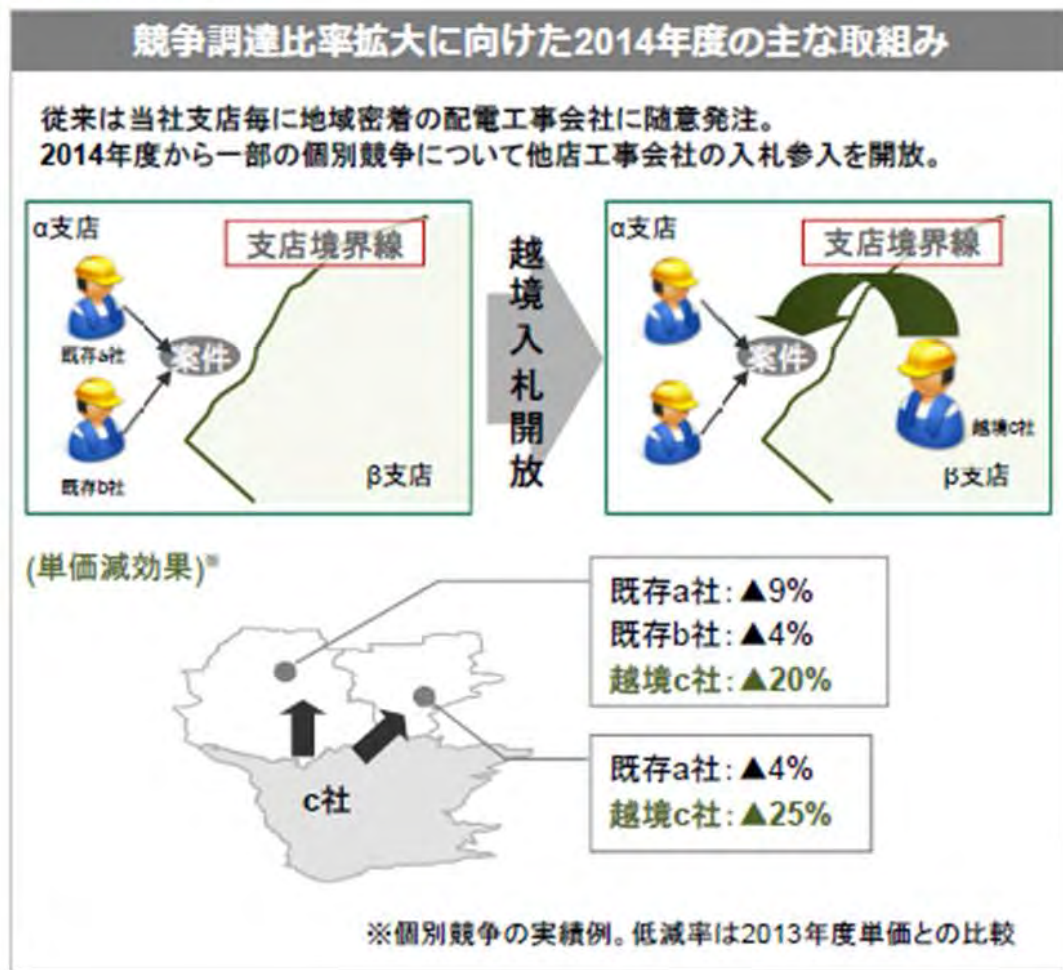
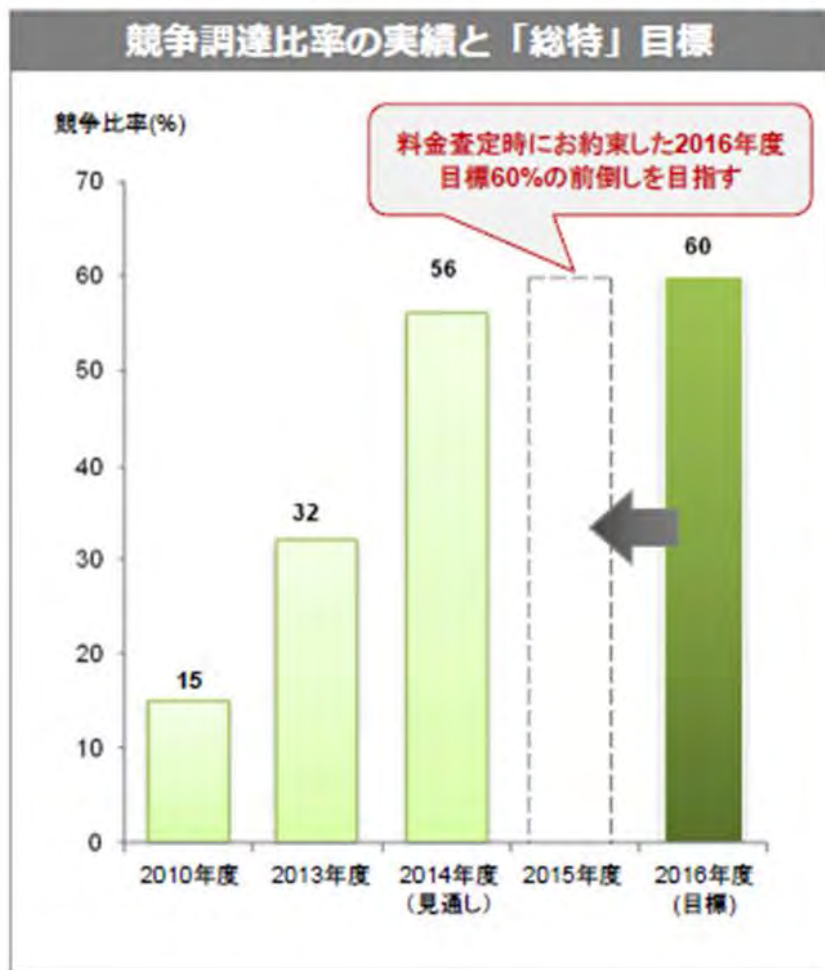
第3回委員会の 検討内容

- ◆ 2014年度のコスト総点検
- ◆ 生産性指標
- ◆ 合理化レポート

2. 2014年度のコスト総点検

C 合理化の取組みの結果：競争調達比率拡大の目標および見通し

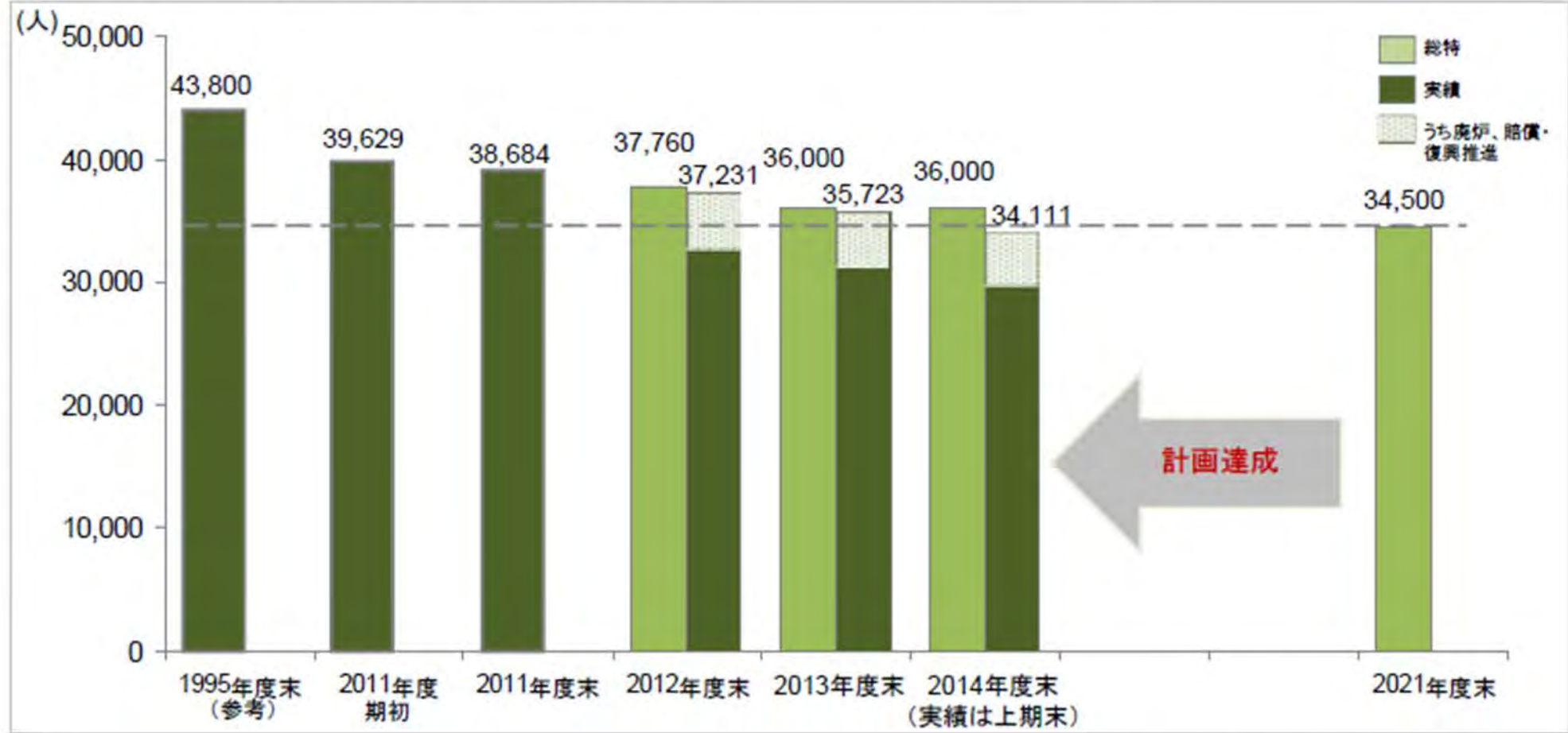
- ◆ 2014年度末の競争調達比率は、56%まで拡大する見通し。
- ◆ 料金査定時にお約束した「2016年度までに60%以上」の前倒しを目指す。



2. 2014年度のコスト総点検

C 合理化の取組みの結果：要員効率化の目標および見通し

- ◆ 「総特」における人員削減目標（2013年度までに単体3,600人、連結7,400人）を達成。
- ◆ 2014年度には、50歳以上の社員を対象とした1,000人規模の希望退職を実施。1,151人が応募。2014年度上期末の要員数は34,111名となり、「総特」における10年間の人員削減計画を7年前倒しで達成。
- ◆ 廃炉、賠償・復興推進等の業務に要員をシフト。電気事業を従来より少ない要員で効率的に運営。



3. 生産性倍増に向けた10のチャレンジに関する取組み

A 生産性倍増に向けた10のチャレンジ

- ◆ 数士会長が、コスト削減に取り組んでいる現場を訪問し、社員と直接意見交換をする中で見えてきた、「生産性倍増に向けた10のチャレンジ」に取り組む。

全体	1	「オリンピックレベルのベンチマーク」	◆ 燃料、調達電源、資材調達、委託業務等について、国内外の他社をベンチマークとして生産性を向上
	2	「競争調達比率倍増」	◆ 資材・工事等の調達において、競争比率を倍増
モノ	3	「設備仕様・品目数半減」	◆ 設備仕様の統一化、汎用品の導入等により品目数を半減
	4	「定期点検期間半減」 「設備延命化・余寿命倍増」	◆ 経済性に優れる発電所の停止期間半減により燃料費を削減 ◆ 設備の取替時期延伸、再利用による設備調達数量を半減
	5	「メーカー・サプライヤー 依存度半減」	◆ メーカーに一括発注していた業務のグループ内製化率を倍増
カネ	6	「在庫半減」	◆ 燃料、資材等の在庫を半減させることにより資金効率を向上
	7	「電気事業外売上倍増」	◆ 東電グループ全体の競争力強化による電気事業外収益の倍増
ヒト	8	「意思決定プロセス改善」	◆ 社内の決裁階層・資料を半減しスピード倍増。「上意下達」から「下意上達」に変えることによりお客さま・設備に密着
	9	「仕事の棚卸し」 「残業半減」	◆ 仕事を棚卸しし、ゼロから見直すことにより無駄を排除。残業半減
	10	「全社員多能工化」	◆ 全社員が複数の専門分野を持つことにより、人材活用・効率化